

NSW 州政府主催ウェビナー「NSW 州と日本：経済回復への協力」
議事概要

日時： 2020 年 7 月 29 日(水)

豪州東部時間 18:00～19:00（日本時間 17:00～18:00）

概要：

1 在シドニー日本国総領事からの挨拶

紀谷昌彦 在シドニー日本国総領事

- (1) 本日の機会を設けていただいた NSW 州政府に感謝。本年 2 月に日本商工会議所の経済ミッションの皆様がシドニーを訪問後、新型コロナウイルス対策が本格化し、世界の状況が大きく変化した。しかし、豪州、特に NSW 州は、生命と生計、の双方を守る政策を果敢に展開し、成果を収めている。政府投資は更に前倒し・加速され、西シドニーやシドニー中心部への新たな企業・機関の進出も次々と発表されている。
- (2) シドニー大都市圏の開発は、日本にとって、豪州連邦・州政府の強いコミットメント、先進国の安定性、経済成長、大規模性を兼ね備えた投資機会。「スマート」「デジタル」「次世代」「先端」「高齢化対応」といった日本の強みを生かしつつ、多文化社会の中で、「多様性」を取り込むことのできる場所でもある。
- (3) コロナ対策のため日豪間の往来は制限されているが、幸い日豪両国間には、官民とも長年の深い交流と信頼関係があり、それを基盤にビジネスを進めていくことが可能。本日のウェビナーを最大限にご活用いただきたい。当館も、西シドニー開発や、日本 NSW 州の関係についての最新資料をホームページに掲載しており、活用いただきたい。

2 NSW 州政府からの歓迎（基調講演）

スチュアート・エアーズ雇用・投資・観光・西シドニー担当大臣

- (1) 三村会頭率いる訪問団の皆様と面会したのが昨日のことに思われるが、今年 2 月から現在までの間に、世界は大きく変容した。そのような中でも、ベレクリアン州首相率いる NSW 州と日本との強固な関係は変わらない。今回の危機を両国が享受できるチャンスとしていきたい。現在も経済成長のスピードは衰えておらず、州政府が有する優秀なチームは日本企業の皆様に喜んで協力したい考え。
- (2) 新型コロナウイルス危機を受けて医療への注目が高まっているが、NSW 州には以前より進めてきたウェストミード医療・イノベーション地区がある。同地

区では特に、生物医学や研究開発に注力しており、シドニー大学が第二のキャンパスを地区内に構えている。企業にとっても大きな投資機会があるだろう。

(3) 中央駅近郊のテック・セントラルには、世界からも関心が寄せられている。特に豪州発の世界有数テクノロジー企業、アトラシアン社がシドニーの同地区に本社を構えることは、新たなスタートアップ企業を含むテクノロジーのエコシステムの発展に大きな活力を与えるだろう。

(4) エアロトロポリス関連の最新情報としては、最近発表されたシドニーメトロ・西シドニー空港線への110億豪ドルの投資や、先頃発表されたCSIRO（連邦科学産業研究機構）がエアロトロポリスにシドニーの研究者を集約する決定をしたこと等が挙げられる。40年近く別の場所にあったCSIROが同地区に移転することは、同地区が先端製造業や橋渡し研究の未来を担うという重要なメッセージであり、ビジネスや日常生活を向上させ、企業にとっての投資機会の魅力が拡大したと言える。

これら3つの地域に共通するテーマはスマートシティであり、鉄道、道路、水・電気、ユーティリティ等のインフラによりこれを実現する。

(5) NSW州地方部に関しても、先日キーン州環境大臣とバリラ州副首相兼地方大臣が、再生可能エネルギーゾーン設置を発表した。豪州はグリーンエネルギーの分野で突出することを目指している。

(6) NSW州政府は地区ベースの開発に力を入れており、これは新たな雇用と投資を生む上で絶対的に必要。新型コロナウイルス危機により機会がより浮き彫りになった。先端製造分野への注力や、政府がインフラ整備に今後4年間で1,000億豪ドルを投じるなど、企業にとっての投資機会は無数にある。日豪双方の国民の生活が今後も向上することを願っている。

3 セッション1：COVID-19へのNSW州の対応と回復の枠組み

ティム・リードン州首相内閣府次官

(1) 三村会頭率いるミッション一行の訪問は素晴らしい機会であった。NSW州議会も訪問されベレジクリアン州首相とも面談された。州首相より、東京オリンピックの準備が進行中であることを認識しており、来年我々も東京で観戦できることを願っているとのメッセージを受け取っている。

(2) 我々は新型コロナウイルス危機の渦中にあるが、NSW州のビジネスは止まっていない。7月15日、州首相は経済回復に向けた6本柱の計画を発表した。その概要は次のとおり。

1. 今後4年間でインフラ事業に1,000億豪ドルを投じる。以前は970億豪ドルとしていたものを増加させており、都市部、地方部の両方で多くの重要プロジェクトにより、州政府の経済成長を継続させる。

2. 開発許可制度の改革と地区ごとの開発に注力。地区ごとの開発についてはUR都市機構とも協力しつつ開発計画を作成している。
3. 教育訓練システムの見直し。雇用が発生している分野への人材確保に向けた数十万人規模の教育訓練システムを構築する考え。日本企業の参画可能性のある分野と考える。
4. デジタル化の促進とサイバーセキュリティの確保。医療、教育、司法等のさまざまな分野でデジタル化が急速に進んでいる。
5. 先端製造の発展。日本企業に参画してほしい分野である。パンデミック下においてはサプライチェーンの見直しも必要。エアロトロポリスをはじめ機会は多い。
6. 連邦政府と州政府の連携の強化。エアロトロポリスを見ても分かる通り、連邦政府と州政府の連携が進んでいる。新型コロナウイルス危機対応でも、今までにないレベルでの連携があった。

(3) 特別開発地区（「ライトハウス」地区）について、西シドニー開発、テック・セントラル、ウェストミッド医療地区とパラマタに加えて、NSW州地方部にも、物流やエネルギー等の分野で多くの投資機会がある。一例として、メルボルンからブリスベンまでを繋ぐ貨物列車はNSW州の地方都市パークスを経由する。パークスは物流拠点としての可能性が大きい。州南部のワガも重要な物流拠点である。

(4) (質問に答えて) コロナ危機を受けて、4年間のインフラ投資計画はむしろ加速している。優先順位の変更はない。コロナ後の変更点としては、大規模事業は継続しつつ小規模の経済刺激策が数多く実施されていることと、16億豪ドルのデジタルインフラ基金の立ち上げが挙げられる。

4 セッション2：NSW州の経済・ビジネス概観

キム・カーテンNSW財務省副次官（雇用・投資・観光・地区）

(1) 新型コロナウイルス危機への対応にあたり連邦政府と州政府は協力して迅速な対応をしてきた。NSW州政府は危機以前の経済が好調であったこともあり、今回の危機後も2030年に1兆豪ドル経済の達成に向けて成長を進める。

(2) 連邦政府と連携して、NSW州は136億ドルの経済刺激策を講じてきた（資料参照）。州財務省内には危機への対応チームと経済回復に注力するチームがあるが、自分は経済回復を担当、雇用と経済の拡大、開発に注力している。危機以前より州経済の体力があったことから、的を絞った投資を実行し、経済刺激と雇用の拡大に取り組んでいる。大規模な計画が頓挫することはない。

(3) NSW州は経済回復のロールモデルになりたいと思っている。的確な場所にサポートを提供することが非常に重要となる。経済刺激と雇用創出に主眼を置き、主要な開発地区と産業を軸に経済を拡大していく。NSW州政府は2019年に長期経済計画「エコノミック・ブループリント」を公表しており、新型コロナウ

イルスの影響を踏まえレビューを行ったが、計画は引き続き妥当であり今後も推進することとしている。

- (4) 日本はNSW州にとって最大の輸出市場であり、東京都とは姉妹都市関係にもある。近年、日本からの投資は、資源以外の分野に拡大しつつある。大手日本企業の名前は当地でも浸透しており、日本企業はNSW州にとって良きパートナーである。今後も特別開発地区ごとの計画を軸に、皆様と協力することを楽しみにしている。

5 セッション3：NSW州の優先地区での機会

ジェニファー・ウェスタコット ウェスタン・パークランド・シティ公社会長、豪州ビジネス評議会CEO

- (1) 新型コロナウイルスの影響で豪州経済にも不確実性は生じているが、業界ごとに程度の差はあり、また連邦政府・州政府が実施した税優遇や収入補助などの政策により、その影響からの底上げに成功している。先週連邦財務大臣が発表した経済データでも、政府の経済対策が無ければ70万人の雇用が失われていたとされていた。豪州の新型コロナウイルス関連政策の中でも特筆すべきは、全ての業界を閉鎖するのではなく、部分的に閉鎖したことである。資源業や鋼鉄業などは大部分の産業は停止することなく営業を続けてきた。豪州はコロナ危機にうまく対応しており、豪州経済への企業の見方は楽観的。非常に安全なビジネス環境であるし、政府は多額の財政支出にもかかわらずAAA格付けを維持している。

- (2) パークランド・シティの再開発は多くの機会を提供する。同地区は、年間560億豪ドルを創出し42万人を雇用する大経済圏である。同地区の開発の中心は、政府が200億豪ドル以上を投資してきたエアロトロポリスである。連邦政府が同種のインフラプロジェクトとしては史上最大規模の資金を拠出した鉄道プロジェクトの建設が進行中である。

- (3) 教育訓練に関し、雇用主が労働者の必要とするスキル習得コースの選択モジュール作成や、産業主導の教育の枠組みづくりに、18のMOUパートナーとも連携して取り組んでいる。CSIROが450名の職員をエアロトロポリスに集結させることも、同地区にとって大きな一歩となった。CSIROの移転は、MOUパートナーとの連携により同地区を先端製造業、航空宇宙等の分野で成長の中心とする機会を生むだろう。

- (4) 7月18日、エアーズ大臣は、西シドニー空港都市公社(WCAA)をウェスタン・パークランド・シティ公社(WPCA: Western Parkland City Authority)に改組し、所掌を拡大することを発表した。これにより、豪州で最も成長の速い地域の1つであるパークランド・シティ全体で統合的なインフラ計画や投資誘致を行うことができ、同地域の潜在性を完全に生かすことができる。WPCAのチーフエグゼクティブはシドニー都市圏委員会チーフエグゼクティブの

サラ・ヒル氏が務め、WCAAのサム・サングスターCEOは引き続きWPCAの下でエアロトロポリスを担当する。

(5) 同地域の開発は豪州のみならず世界的にも重要性が高く、成功にあたって皆様の協力を必要としている。数週間のうちに、日本の投資家・企業に対して詳細なビジネス機会のプロスペクタス（案内書）を発表する予定である。世界で最も重要なプロジェクトであり、皆様の参画をお待ちしている。

(6) (質問に答えて) 宇宙開発地区をエアロトロポリスの周辺に構える計画の可能性は大いにある。豪州宇宙庁がエアロトロポリスにも参画しており、イギリスのSatellite Catapult社が初めての海外拠点を同地区に設けることを決定した。SCIROも巨大な宇宙部門を擁している。これに加えて防衛部門も、2月に連邦政府が予算を2,700億豪ドルに拡大するなど、航空宇宙と防衛産業にとって機会が拡大していると言えるだろう。

6 閉会

ジェフ・ロバーツ NSW州財務省グローバル局長

今後数か月の間にもNSW州政府は新たな発表を行う予定であり、これを日本の産業界に説明するための第二弾ウェビナーを9月に実施することを計画している。

(以上)